

## 本店および主要な事業所 (平成21年10月1日現在)

本店	東京都江東区永代2丁目37番25号 〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)
ロジスティクス営業本部	本店同所在地
営業管理部	本店同所在地
国際営業部	東京都中央区日本橋小網町13番7号 〒103-0016 電話(03)3660-4012
東日本営業部	本店同所在地
西日本営業部	大阪市港区築港4丁目1番11号 〒552-0021 電話(06)6573-9170
引越営業支店	本店同所在地
東京支店	本店同所在地
横浜支店	横浜市中区海岸通3丁目9番地 〒231-0002 電話(045)201-7535
北関東支店	さいたま市北区大成町4丁目914番地1 〒331-0815 電話(048)654-8801
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港4丁目1番11号 〒552-0021 電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区御幸通2丁目2番11号 〒651-0087 電話(078)222-7700
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府2丁目9番26号 〒811-0112 電話(092)962-6070
不動産営業本部	本店同所在地
不動産部	本店同所在地

(注)平成21年8月24日付で当社本店、ロジスティクス営業本部、営業管理部、東日本営業部、東京支店、不動産営業本部および不動産部は、東京都中央区日本橋茅場町から、引越営業支店は東京都江東区辰巳から、上記の住所に移転しました。

## 株主メモ

設立	明治42年7月15日 (創業 澁澤榮一を営業主として明治30年3月30日)
資本金	7,847,090,151円(平成21年9月30日現在)
事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要 があるときは、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所(郵便物送付先、電話お問合せ先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故 その他のやむを得ない事由によって電子公告 をすることができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。 なお、電子公告は次のホームページアドレスに 掲載します。 <a href="http://www.shibusawa.co.jp/">http://www.shibusawa.co.jp/</a>

### ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

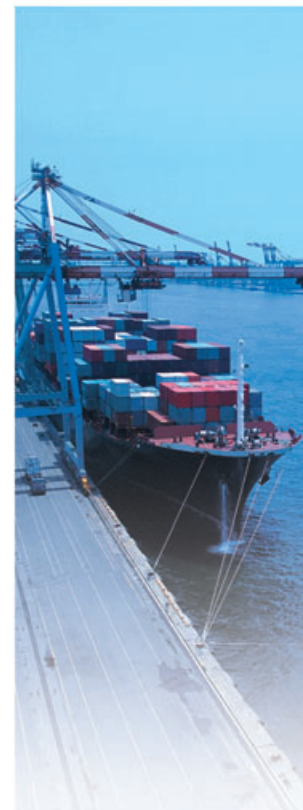
### ・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



この報告書は再生紙  
と大豆油インキを使用  
しています。

# B U S I N E S S R E P O R T



Challenge



Create



Cooperate

## 第163期中間報告書

2009.4.1 — 2009.9.30

STRATEGIC LOGISTICS

 澁澤倉庫株式会社

The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.



当社創業者 澁澤 榮一

当社は、わが国近代経済社会の基礎を築き、「論語」思想に基づく「道徳経済合一説」を実践した澁澤榮一によって、明治30年（西暦1897年）に創業しました。



代表取締役社長 筧原 伸次

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成21年9月30日をもって、第163期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の上半期を終了いたしました。ここに当社および当社グループの営業の概況、中間決算の内容ならびに会社の概況につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期のわが国経済は、景気回復の兆しが一部で見られたものの、世界的な景気後退の影響は根深く、失業率が過去最高水準になるなど、大変厳しい状況で推移しました。物流業界・不動産賃貸業界においても業況は厳しいものとなり、積極的な営業展開を行うとともにコスト管理を徹底してまいりましたが、当中間期の連結業績は、営業収益、営業利益、経常利益および中間純利益がいずれも前年同期を下回る結果となりました。

また、当中間期におきましては、当社の拠点整備において大きな動きがございました。本年7月に関西地区の大型物流拠点として神戸市中央区に港島営業所がオープンし、8月には創業の地である東京都江東区永代に本社を移転いたしました。また9月には埼玉県三郷市に三郷営業所の第二倉庫が稼働を開始し、続いて東京都中央区に賃貸用オフィスビル「澁澤シティプレイス蛸殻町」が竣工いたしました。これらの拠点が新たに加わったことで、当社グループのサービスメニューはより厚みを増したものと自負しております。早期にフル稼働を実現するようグループをあげて取り組んでまいります。

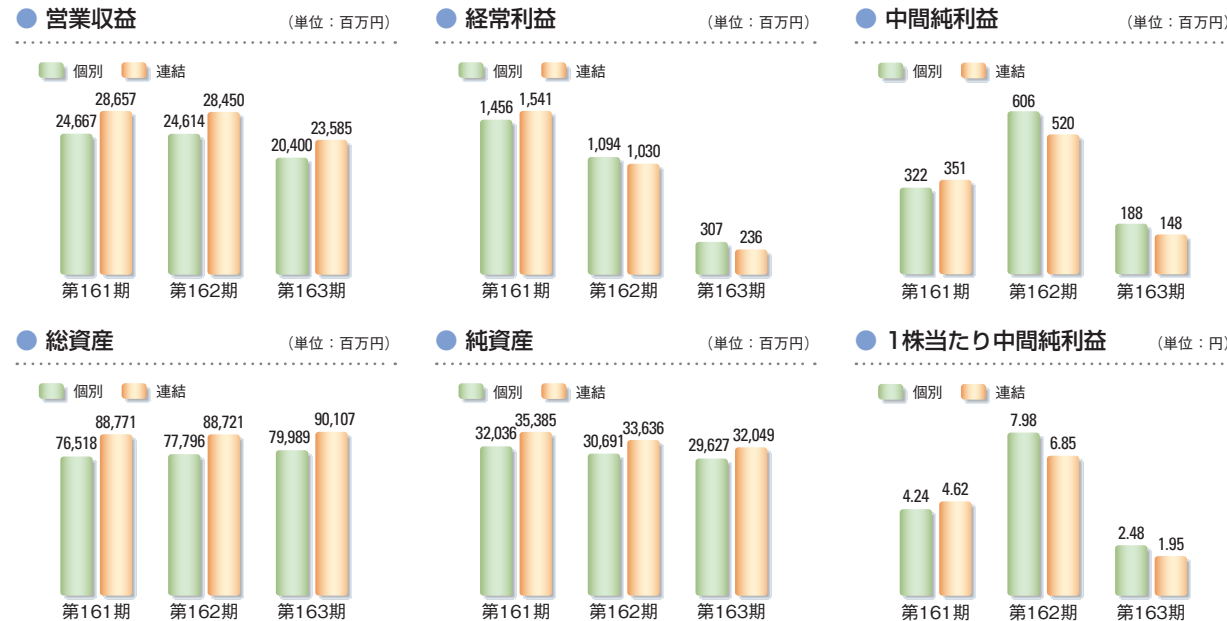
大変厳しい事業環境ではございますが、当中間期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円とさせていただきます。

今後とも、役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

## 財務ハイライト（中間）

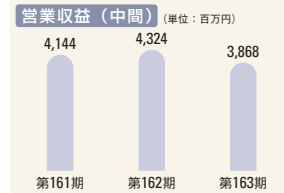


# セグメント別の概況

## 物流事業

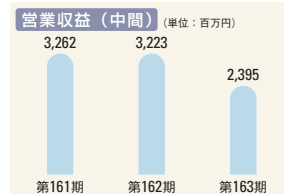
**倉庫業務** 寄託を受けた貨物の倉庫保管を行うとともに、庫入・庫出作業およびこれらに伴う諸作業を行う業務

景気低迷の影響を受け、保管残高や入出庫量が減少したため、保管料、荷役料ともに減少し、営業収益は前年同期比4億5千6百万円（10.6%）減の38億6千8百万円となりました。



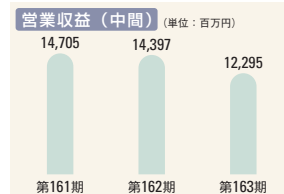
**港湾運送業務** 港湾において船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌を行う業務

輸出鋼材など来船貨物に係る船内荷役業務の取扱いが大幅に減少したことに加え、輸出入荷捌貨物の取扱いが低調だったため、営業収益は前年同期比8億2千7百万円（25.7%）減の23億9千5百万円となりました。



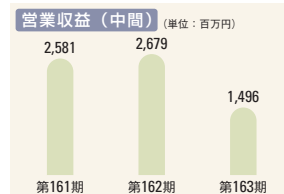
**陸上運送業務** 国内における貨物自動車運送業務およびこれに伴う荷捌を行う業務

メーカー各社の生産調整のほか天候不順による夏型商品の売れ行き鈍化が加わり長距離・地場ともに輸送量が大幅に減少し、また、フェリー航送や引越業務も低調に推移したため、営業収益は前年同期比21億2百万円（14.6%）減の122億9千5百万円となりました。



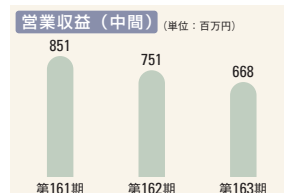
**国際輸送業務** 国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務およびこれらに伴う荷捌を行う業務

自動車関連部品など主力貨物の取扱いが不調だったことにより、航空貨物の輸出入取扱いが大幅に減少したことに加え、海上貨物についても日本／アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務の取扱いが同様に推移したため、営業収益は前年同期比11億8千3百万円（44.2%）減の14億9千6百万円となりました。

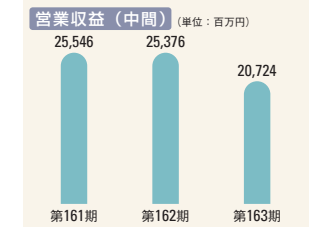


**その他の物流業務** 物流施設賃貸業務、梱包、通運貨物の取扱いおよびこれらに伴う荷捌を行う業務

通運業務の取扱いは前年同期並みに推移したものの、輸出の激減から輸出梱包業務が大幅に減少したため、営業収益は前年同期比8千2百万円（11.0%）減の6億6千8百万円となりました。

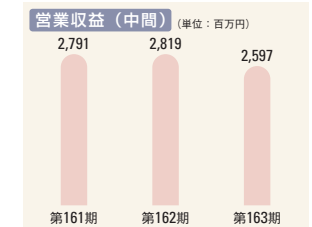


この結果、物流事業全体の営業収益は前年同期比46億5千1百万円（18.3%）減の207億2千4百万円となりました。



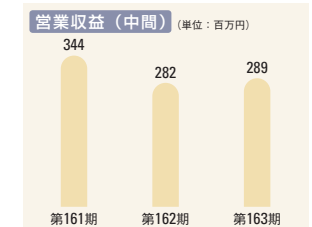
## 不動産事業

一部賃貸施設における解約の影響があったため、営業収益は前年同期比2億2千1百万円（7.9%）減の25億9千7百万円となりました。

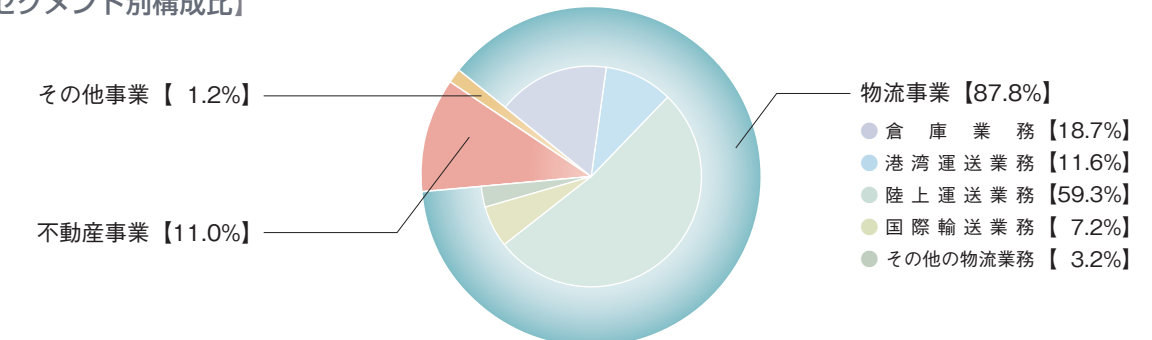


## その他事業

ゴルフ場運営につきましては、集客営業に努めたことに加え、会員関連収入の増加により、営業収益は前年同期比6百万円（2.4%）増の2億8千9百万円となりました。



## 【セグメント別構成比】





## 澁澤倉庫発祥の地へ



新本社ビル（澁澤永代ビル）

弊社は、明治42年7月東京・日本橋茅場町に出張所を開設以来100余年に亘り事業を営んでまいりましたが、本年8月をもって、資産の有効活用と管理費用の削減をはかるとともに、営業・管理両部門の経営資源を集中し、効率化することにより、企業基盤の強化を目指すため、本店所在地を江東区永代に移転いたしました。

当地は、当社創業者で日本資本主義の生みの親である澁澤榮一翁の「わが国の商工業を正しく育成するためには、銀行・運送・保険などと共に倉庫業の完全な発達が不可欠だ」との信念にもとづき明治30年3月東京・深川で澁澤倉庫部を創業した当社ゆかりの地であります。

今後とも役職員一同創業の精神に則り皆様から愛される企業として社業の発展に努めてまいります。

所在地：東京都江東区永代2丁目37番25号

## 環境にやさしく、人を大切に



澁澤シティプレイス蛸殻町

茅場町、永代に続き、シティプレイスとしては3拠点目となる新たな賃貸用オフィスビル「澁澤シティプレイス蛸殻町」が、平成21年9月17日に竣工いたしました。

首都高速箱崎ジャンクション、蛸殻町公園に近接しており、利便性と環境の両方に恵まれております。

また、首都高速の騒音対策や、地震時に揺れを軽減させる制震構造の採用など、快適で安全な設備に加え、複層ガラスや人感センサー付き照明などの導入によってエネルギーコストを低減し、環境にも配慮した設計となっております。

### 【施設・設備の概要】

所在地：東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目10番30号  
敷地面積：2,895.40㎡  
延床面積：15,642.00㎡  
建物構造：鉄骨造（一部鉄筋コンクリート造）  
地上7階建

## ● 営業の概況【連結】

### ● 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられたものの、生産活動が低水準にとどまったほか、雇用情勢の悪化を背景に個人消費の低迷や企業収益の大幅な減少が続くなど、厳しい状況で推移しました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、国内貨物、輸出入貨物ともに荷動きが依然低水準だったことに加え、さらなるサービスの高度化や効率化への対応が求められるなど、事業環境は大変厳しい状況が続きました。また、不動産賃貸業界におきましては、入居テナントの賃借面積縮小化の動きなどにより、都市部のオフィスビルの空室率が増加傾向にあるなか、賃料相場は下落基調が鮮明となり、オフィスビル市況は厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、コスト管理の徹底と業務効率の向上に一層注力し、業績の確保に努めました。物流事業におきましては、関西地区の大型拠点として本年7月に神戸ポートアイランドに港島営業所（営業倉庫延床面積46,283㎡）を開設したことに加え、9月には埼玉県三郷市に三郷営業所の第二倉庫（借庫、営業倉庫延床面積3,807㎡）を稼働させ、流通加工業務への対応をさらに強化するなど、拠点整備を進めてまいりました。また、不動産事業におきましては、現有資産の有効活用策の

一環として本年8月に東京都江東区へ本社を移転し、新本社ビルの一部および旧本社ビルを新たに賃貸用オフィススペースとしたほか、9月には東京都中央区において「澁澤シティプレイス蛸殻町」（地上7階建、延床面積15,642㎡）を竣工させるなど、収益基盤の強化に努めてまいりました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

しかしながら、当中間期の連結経営成績は、営業収益につきましては、景気低迷の影響により、主力の陸上運送業務をはじめ荷動きが総じて低調だったため、前年同期比48億6千4百万円（17.1%）減の235億8千5百万円となりました。営業利益は、コスト削減に一定の成果があったものの、物流事業における収益減に伴う利益の減少や固定資産の取得一時費用の発生に加え、不動産事業における一部賃貸施設の解約の影響もあり、前年同期比7億4千万円（68.8%）減の3億3千6百万円となりました。さらに、コミットメントライン更新費用等の金融関係費用の増加などもあり、経常利益は、前年同期比7億9千3百万円（77.1%）減の2億3千6百万円となりました。また、当中間純利益につきましては、投資有価証券売却益7千7百万円を特別利益に計上しましたが、本社等事業所移転費用など3千5百万円の特別損失が生じ、前年同期に比べ、3億7千2百万円（71.6%）減の1億4千8百万円となりました。

## ● 営業の概況【連結】（つづき）

### ● 通期の見通しと対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気対策による持ち直しの兆しは一段落し、失業率低下や所得減退に起因する個人消費の冷え込みは、再び景気を下降させる懸念もあり、本格的な荷動き回復にはまだまだ時間を要するものと推測いたします。

こうした経済情勢のなか、物流業界におきましては、生産や輸出の回復は依然不透明なままであり、荷主企業からはさらなる物流合理化とサービス品質の高度化を求められ、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。不動産賃貸業界におきましては、オフィスビルの空室率上昇は幾分緩やかになりつつも、依然高止まりが続く模様であり、市況の先行きも下落基調が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは、「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」という中心的課題に継続して取り組み、企業価値の増大に全力をあげてまいります。

物流事業におきましては、営業活動の拡大による収益拡大と、採算性重視の業務構成へのシフトおよびロー・コスト・オペレーションの推進による競争力強化をはかることを基本方針として以下の課題に取り組んでまいります。

倉庫業務におきましては、新拠点である港島営業所と三郷営業所第二倉庫を早期に安定稼働させるとともに、流通加工業務の取り込みや輸出入業務・陸上運送業務との連携を積極的に推進し、複合的かつ高度な物流サービスを提供してまいります。

陸上運送業務におきましては、一層の配車効率向上に努め、採算性を高めていくとともに、グループ会社との連携によりフェリー航送の拡大に注力してまいります。また、引越業務におきましても、同業他社との厳しい競争が続くものと予想されますが、作業品質の一層の向上によりブランド価値を高め、グループ会社との協力のもと営業の拡大に努めてまいります。

国際輸送業務におきましては、現地法人および駐在員事務所と協力し、提携代理店との連携を深めることにより、中国、ベトナムなどアジア圏を中心とする世界各国との一貫輸送業務を強化していくとともに、お客様に代わって輸出入事務を行う貿易代行業務の拡充を図ってまいります。

不動産事業におきましては、新本社ビルの一部と旧本社ビルに加え、「澁澤シティプレイス蛸殻町」が当下半期より収益、利益に寄与いたします。今後も保有資産のさらなる有効活用策を推進し、新たなプランを描いてまいります。

ゴルフ場運営におきましては、引き続き運営コストの低減に努めるとともに、営業活動の強化により、来場者の増加に努め、健全経営の維持に万全を期してまいります。

また、事業戦略の確実な実行のため、人材の確保と育成および情報化の推進に継続して注力するとともに、内部統制システムの着実な運用などにより、サービス品質の向上と堅固な経営基盤の構築に努めてまいります。

当期の通期連結業績につきましては、当中間期における業績が前年同期の業績を下回ったことに加え、国内外の景気回復の足どりは重く、下半期以降も国内貨物、輸出入貨物とも荷動きに大きな改善は見込まれないと推測されますことから、当社におきましては、神戸ポートアイランドの港島営業所および賃貸ビル「澁澤シティプレイス蛸殻町」がそれぞれ本格的に稼働いたしますものの、営業収益、営業利益および経常利益は前期を下回るものと予想しております。また、当期純利益につきましては、合併会社に関する出資持分の譲渡による特別利益の計上が見込まれますので、前期実績を上回るものと予測しております。

## ● 中間連結決算の概要

### 中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成21年9月30日現在	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在		平成21年9月30日現在	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在
<b>（ 資 産 の 部 ）</b>				<b>（ 負 債 の 部 ）</b>			
流 動 資 産	18,979	24,810	19,830	流 動 負 債	27,646	16,465	23,180
現金及び預金	6,379	5,521	5,276	支払手形及び営業未払金	4,292	6,093	4,279
受取手形及び取引先未収金	8,397	10,011	8,099	短期借入金	12,211	4,943	11,618
有 価 証 券	2,201	7,298	4,501	未 払 法 人 税 等	156	87	89
そ の 他	2,017	2,002	1,970	引 当 金	530	566	562
貸 倒 引 当 金	△ 17	△ 23	△ 16	そ の 他	10,455	4,774	6,629
固 定 資 産	71,091	63,864	64,106	固 定 負 債	30,411	38,619	29,292
有形固定資産	58,773	49,804	52,457	社 債	7,000	7,000	7,000
建物及び構築物（純額）	34,417	23,212	22,656	長期借入金	10,983	18,242	10,649
土 地	21,338	21,352	21,339	長期預り金	8,727	8,929	7,804
その他（純額）	3,016	5,239	8,461	退職給付引当金	2,221	2,319	2,260
無形固定資産	787	813	781	その他の引当金	292	292	292
投資その他の資産	11,530	13,246	10,867	そ の 他	1,186	1,835	1,285
投資有価証券	8,625	10,193	7,807	<b>負 債 合 計</b>	<b>58,057</b>	<b>55,084</b>	<b>52,473</b>
そ の 他	2,996	3,131	3,140	<b>（ 純 資 産 の 部 ）</b>			
貸 倒 引 当 金	△ 91	△ 77	△ 81	株 主 資 本	30,258	30,738	30,300
繰 延 資 産	37	47	42	資 本 金	7,847	7,847	7,847
<b>資 産 合 計</b>	<b>90,107</b>	<b>88,721</b>	<b>83,979</b>	資 本 剰 余 金	5,663	5,663	5,663
				利 益 剰 余 金	16,764	17,243	16,806
				自 己 株 式	△ 17	△ 16	△ 17
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	843	1,829	276
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,157	2,026	650
				為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 314	△ 196	△ 374
				少 数 株 主 持 分	948	1,068	929
				<b>純 資 産 合 計</b>	<b>32,049</b>	<b>33,636</b>	<b>31,506</b>
				<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>90,107</b>	<b>88,721</b>	<b>83,979</b>



## ● 中間連結決算の概要 (つづき)

科目	当中間期 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日	前中間期 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日	前 期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日
営業収益	23,585	28,450	52,988
営業原価	21,706	25,696	47,908
営業総利益	1,878	2,753	5,079
販売費及び一般管理費	1,542	1,676	3,251
営業利益	336	1,077	1,828
営業外収益	253	255	414
営業外費用	353	302	754
経常利益	236	1,030	1,489
特別利益	77	—	—
特別損失	35	42	331
税金等調整前中間(当期)純利益	278	987	1,157
法人税、住民税及び事業税	149	467	452
法人税等調整額	—	—	378
少数株主損失	19	1	23
中間(当期)純利益	148	520	349

## ● 中間個別決算の概要

科目	当中間期 平成21年 9月 30日現在	前中間期 平成20年 9月 30日現在	前 期 平成21年 3月 31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	14,614	19,904	15,438
固定資産	65,338	57,844	58,278
有形固定資産	50,990	41,808	44,573
無形固定資産	738	767	741
投資その他の資産	13,609	15,269	12,963
繰延資産	37	47	42
資産合計	79,989	77,796	73,759
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	23,194	12,236	19,107
固定負債	27,168	34,868	25,502
負債合計	50,362	47,105	44,610
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	28,507	28,675	28,509
資本剰余金	7,847	7,847	7,847
資本剰余金	5,660	5,660	5,660
利益剰余金	15,017	15,184	15,019
自己株式	△ 17	△ 16	△ 17
評価・換算差額等	1,119	2,015	639
純資産合計	29,627	30,691	29,149
負債及び純資産合計	79,989	77,796	73,759

科目	当中間期 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日	前中間期 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日	前 期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	2,887	4,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,620	△ 4,579	△ 5,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	722	4,144	2,943
現金及び現金同等物の換算差額	48	△ 10	△ 33
現金及び現金同等物の増減額	1,023	2,441	1,167
現金及び現金同等物の期首残高	5,911	4,744	4,744
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	6,935	7,186	5,911

科目	当中間期 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日	前中間期 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日	前 期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日
営業収益	20,400	24,614	45,579
営業原価	18,690	22,015	40,762
営業総利益	1,709	2,598	4,817
販売費及び一般管理費	1,328	1,477	2,854
営業利益	380	1,121	1,962
営業外収益	222	222	358
営業外費用	296	249	619
経常利益	307	1,094	1,701
特別利益	77	—	—
特別損失	55	42	322
税引前中間(当期)純利益	329	1,051	1,379
法人税、住民税及び事業税	141	445	442
法人税等調整額	—	—	230
中間(当期)純利益	188	606	707

## 会社概要

(平成21年 9月 30日現在)

商 号 溢澤倉庫株式会社  
 (英文表記) The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.  
 所在地 東京都江東区永代二丁目37番25号  
 創 業 明治30年(1897年) 3月 30日  
 設 立 明治42年(1909年) 7月 15日  
 資 本 7,847百万円  
 グループ就業人員数 1,153名  
 営 業 種 目 倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業、医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装・表示及び保管業、不動産の売買・仲介・管理及び賃貸業、情報システムの企画・開発・販売及び運営管理業ほか

## 役員

(平成21年10月 1日現在)

※取締役会長 犬塚 静 衛  
 ※取締役社長 笠原 伸 次  
 上 席 執 行 役 員 ロジスティクス営業本部長  
 ※取締役副社長 管理本部長兼コンプライアンス・内部統制・不動産事業担当  
 上 席 執 行 役 員 齋藤 秀 一  
 常 務 取 締 役 駒崎 慶 夫  
 上 席 執 行 役 員 不動産営業本部長兼不動産部長  
 常 務 取 締 役 柏原 治 樹  
 上 席 執 行 役 員 ロジスティクス営業本部副本部長(東日本担当)兼開発営業担当  
 取 締 役 齋藤 徹  
 上 席 執 行 役 員 ロジスティクス営業本部副本部長(西日本担当)兼西日本営業部長  
 取 締 役 古賀 保 馬  
 上 席 執 行 役 員 ロジスティクス営業本部副本部長(海外担当)兼国際営業部長  
 取 締 役 今井 恵 一  
 上 席 執 行 役 員 東京支店長  
 取 締 役 松本 伸 也  
 常 勤 監 査 役 森田 久 雄  
 監 査 役 井関 義 勝  
 監 査 役 田 須 光 邦  
 監 査 役 庄 龍 允  
 監 査 役 齋 藤 宏

(注) 1. ※印は代表取締役を示しております。  
 2. 取締役松本伸也氏は、社外取締役であります。  
 3. 監査役須田光邦、庄龍允、齋藤 宏の3氏は、社外監査役であります。

執行役員 (平成21年10月 1日現在)  
 上 席 執 行 役 員 以 外 の 執 行 役 員 は、 以 下 の と お り で あ り ま す。  
 執行役員 ロジスティクス営業本部営業管理部長 小野 繁  
 執行役員 横浜支店長 川 明  
 執行役員 中部支店長 木 村 忠  
 執行役員 大阪支店長 梅 村 雄  
 執行役員 神戸支店長 井 島 孝  
 執行役員 環境・品質管理室長 川 上 芳  
 執行役員 管理本部総合企画部長 田 田 宣  
 執行役員 管理本部経理部長 増 裕  
 執行役員 管理本部総務部長 池 内 健

## 株式の状況

(平成21年 9月 30日現在)

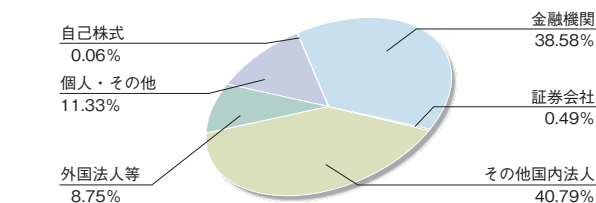
発行可能株式総数……………240,000,000株  
 発行済株式の総数……………76,088,737株  
 (自己株式46,085株を含む)

株主数……………3,130名

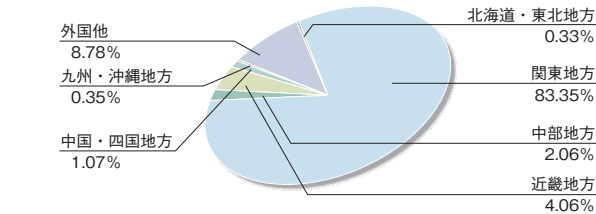
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(株)ドン・キホーテ	7,099	9.3
東京海上日動火災保険(株)	6,340	8.3
清水建設(株)	3,749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	3,748	4.9
(学)帝京大学	2,075	2.7
中央不動産(株)	2,058	2.7
(株)埼玉りそな銀行	2,000	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,802	2.4
日本ゼオン(株)	1,670	2.2
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,651	2.2

(注) 持株比率は自己株式(46,085株)を控除して計算しております。

### ● 所有者別株式分布



### ● 地域別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。